

## 令和7年度予算等における学校施設整備のための 予算確保に関する緊急要望

学校は、子供たちの学習・生活の場であるとともに、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所ともなる。子供たちや地域の方々が安全・安心に過ごすことのできる居場所を整備し、国民の生命を守ることは国の責務である。また、子供たちの抱える困難が多様化・複雑化する中で、学校教育を通じて、全ての子供たちの可能性を引き出す学びを確保し、子供たち一人一人の多様な Well-being を実現することが重要である。

こうした令和の時代における学校の役割を踏まえ、個別最適な学びと協働的な学びの実現を始めとする質の高い公教育の再生を進めるためには、教育DXにおけるリアルとデジタルの最適な組み合わせによる学びの推進や先端技術も活用した新しい学びの構築や、一人一人のニーズに応じた多様な学びの場の確保等に取り組むとともに、学校施設についても、新しい時代の学びに柔軟に対応できる学習・活動空間を実現する必要がある。

他方、近年の自然災害の激甚化・頻発化により、学校施設の脆弱性が露わになっている。一月の能登半島地震においては、これまで本議連が推し進めてきた耐震化の成果により校舎の倒壊等はなかったが、外壁や内壁の落下等は生じており、今後も増え続ける老朽化した施設への対策や防災機能強化は急務である。特に、非構造部材の耐震対策や、避難者が過酷な避難生活を強いられないようにするためのトイレの洋式化やバリアフリー化などを進めるとともに、「地球沸騰化の時代」と言われる昨今、平時には子供たちを、非常時には避難者を熱中症から守るため、体育館への空調設備の設置を進めることは喫緊の課題である。

こうした課題に対して、切れ目なく対処できるよう、今後策定される国土強靱化実施中期計画に耐災害性強化対策として学校施設の老朽化対策と防災機能強化対策を位置付け、継続的な予算確保を担保する必要がある。

さらに、政府として2050年の脱炭素社会の実現を目指す中で、学校施設の省エネルギー化や太陽光発電設備等の整備を促進し、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化を進めることが必要である。

令和7年度に向けては、資材費や労務費の高騰等を踏まえ、施設整備単価を実態に即したものに計画的に引き上げていく必要があるが、それによって事業の採択数に影響が出ないよう、併せて予算総額を確保

することが重要である。

このため、政府は、当初予算に限らず補正予算も含めてあらゆる手段で財源を確保し、学校施設整備を強力に推進するよう、下記事項の実現に万全を期すべきである。

1. 能登半島地震等で被害を受けた学校施設の復旧等について、被災地が一日も早く元の学校生活を取り戻せるよう、予算の確保を含め全力で取り組むこと。
2. 避難所ともなる学校施設の強靱化のため、老朽化対策と併せて、空調設置、トイレ改修、バリアフリー化等の防災機能強化、非構造部材の耐震対策を一体的に進めること。また、脱炭素社会の実現に向けたZEB化や、特別支援学校の教室不足解消等を進めること。これらの実現に向け、恒常的に必要な予算を十分に確保すること。
3. 建築資材や労務費の高騰等に対応し、学校施設において新しい時代の学びにふさわしい学習・活動空間を実現できるように、実態に即して国庫補助率・単価を引き上げること。
4. 私立学校施設についても、
  - ①防災機能強化のため、耐震対策や空調設備の整備、照明設備のLED化、トイレ等のバリアフリー化等を推進すること。
  - ②成長分野における研究開発成果の社会実装を加速させるため、教育研究環境を一層高度化・強化すること。  
これらの実現に向け、国公立学校と同水準の支援を目指しつつ、恒常的に必要な予算額を十分に確保すること。  
併せて、耐震改築への補助制度の継続や、幼稚園における預かり保育やこども誰でも通園制度の実施に必要な支援等を講じること。
5. 一人一台端末の着実な更新、学校のネットワークの改善、次世代校務DX環境の全国的な整備や、地域間格差の解消に向けた伴走支援の強化などに取り組み、国策であるGIGAスクール構想を強力に推進すること。また、高校でのDXハイスクールの更なる拡大を図ること。さらに、全ての小中学校等における学習者用デジタル教科書の導入やオンライン学習システムの機能改善と拡充、幼稚園のICT環境整備について、公私間格差の是正を図りつつ、必要な予算額を十分に確保すること。

上決議する。

令和6年11月7日

自由民主党 学校耐震化・施設整備等促進議員連盟